

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第92期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	神鋼商事株式会社
【英訳名】	Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 敬一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】	(06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 大城 誠市
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル
【電話番号】	(03) 3276 - 2098
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 大城 誠市
【縦覧に供する場所】	神鋼商事株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル) 神鋼商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビル) 神鋼商事株式会社 神戸支社 (神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号 神鋼ビル ネオエスト) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
売上高(百万円)	588,955	642,092	720,942	1,034,301	689,403
経常利益(百万円)	7,001	8,488	9,397	6,882	4,290
当期純利益(百万円)	2,827	3,636	4,720	2,707	2,908
純資産額(百万円)	14,352	19,524	21,889	20,481	23,692
総資産額(百万円)	211,907	224,265	236,028	216,873	203,364
1株当たり純資産額(円)	162.04	199.98	224.70	212.34	249.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.55	41.06	53.30	30.57	32.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	6.8	7.9	8.4	8.7	10.9
自己資本利益率(%)	27.6	20.5	25.1	14.0	14.2
株価収益率(倍)	11.2	9.7	5.4	5.0	6.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,269	9,839	7,223	1,213	7,292
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	988	1,388	4,834	1,666	958
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,414	8,308	2,277	5,599	2,650
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	4,840	5,153	6,238	10,559	16,395
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	815 [87]	824 [96]	844 [79]	928 [86]	947 [92]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
売上高(百万円)	540,260	581,964	652,061	969,035	646,825
経常利益(百万円)	5,191	6,394	7,100	5,438	3,209
当期純利益(百万円)	1,942	2,542	3,940	2,546	1,603
資本金(百万円)	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650
発行済株式総数(千株)	88,605	88,605	88,605	88,605	88,605
純資産額(百万円)	13,596	15,628	16,814	17,593	19,361
総資産額(百万円)	196,512	203,503	215,255	197,934	186,004
1株当たり純資産額(円)	153.49	176.43	189.82	198.62	218.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	5.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (3.50)	6.0 (4.00)	4.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.73	28.70	44.49	28.75	18.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	6.9	7.7	7.8	8.9	10.4
自己資本利益率(%)	19.2	16.2	24.3	14.8	8.7
株価収益率(倍)	16.3	13.8	6.5	5.4	11.9
配当性向(%)	22.8	24.4	15.7	20.9	22.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	389 [64]	392 [77]	400 [69]	410 [72]	431 [79]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第89期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 4. 第89期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、昭和21年11月に株式会社神戸製鋼所の全額出資により、同社製品の販売と所要資材の供給を目的に、太平商事株式会社として設立されました。

設立以来の主な推移を年次別に示せば次のとおりであります。

年月	主な沿革
昭和21年11月	大阪市東区（現・大阪市中央区）に太平商事株式会社として設立・創業
	東京支店（現・東京本社）を開設
昭和23年5月	名古屋営業所（現・名古屋支社）を開設
昭和29年5月	福岡出張所（現・九州支社）を開設
昭和32年4月	銑和産業㈱の営業権を譲受
昭和34年10月	㈱湯浅商店を吸収合併
昭和35年6月	神鋼商事株式会社に商号変更
昭和36年8月	大阪・東京両証券取引所に株式上場
昭和41年8月	米国にThe Shinsho American Corp.（現・Shinsho American Corp.：連結子会社）設立
昭和49年1月	神商開発㈱（現・連結子会社）設立
昭和57年7月	神商金属加工㈱（現・神商非鉄㈱：連結子会社）設立
昭和61年1月	神商金属販売㈱（現・神商鉄鋼販売㈱：連結子会社）設立
昭和62年2月	神戸支社を開設
昭和62年9月	マレーシアにShinsho (Malaysia) Sdn.Bhd.（現・連結子会社）設立
昭和63年5月	タイ国にThai Escorp Ltd.（現・連結子会社）設立
平成元年9月	シンガポールにShinko Shoji Singapore Pte.Ltd.（現・連結子会社）設立
平成4年11月	台湾に台湾神商股?有限公司（現・連結子会社）設立
平成8年3月	日本ハイブリッド㈱買収
平成8年11月	豪州にShinsho Australia Pty.Ltd.（現・連結子会社）設立
平成10年4月	㈱神商エヤーコーハン設立
平成11年4月	フェアチャイルド・シンショウ・セミコン㈱設立
平成12年9月	神商コウベウエルディング㈱（現・連結子会社）設立
平成14年1月	米国法人Grand Blanc Processing, L.L.C.（現・連結子会社）買収
平成16年3月	コベルコ・コンプレッサ㈱に汎用機事業（㈱神商エヤーコーハンを含む。）を譲渡
平成17年1月	韓国に韓国神商㈱（現・連結子会社）設立
平成17年8月	フィリピンに Shinsho (Philippines) Corp.（現・連結子会社）設立
平成18年7月	中国に蘇州神商金属有限公司（現・連結子会社）設立
平成18年9月	中国に神鋼商貿（上海）有限公司（現・連結子会社）設立
平成19年2月	タイ国にTES E&M Service Co.,Ltd.（現・連結子会社）設立
平成19年12月	神商電子部品㈱（旧日本ハイブリッド㈱）、フェアチャイルド・シンショウ・セミコン㈱を売却
平成20年12月	ドイツにShinsho Europe GmbH（現・連結子会社）設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社及び関連会社14社で構成され、商社としての当社を中核に、国内及び海外における鉄鋼・非鉄金属・機械等を主体とした各種商品の国内取引及び輸出入を主たる業務とし、更に関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの主要取扱品目と事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

また、次の6部門は、「第5.経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（鉄鋼）

当部門においては、鉄鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商鉄鋼販売(株)、大阪精工(株)、VSC Shinsho Co.,Ltd.

（鉄鋼原料）

当部門においては、鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（HBI）、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品等を取り扱っております。

[主な関係会社]

Shinsho Australia Pty.Ltd.

（非鉄金属）

当部門においては、銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商非鉄(株)、Shinsho (Philippines) Corporation、蘇州神商金属有限公司

（機械・情報）

当部門においては、産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、省エネ設備、コンプレッサー、小型蒸気発電機、液晶用特殊合金、HD製造関連装置及び部材等を取り扱っております。

[主な関係会社]

アジア化工(株)、システム精工(株)

（溶材）

当部門においては、溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、厨房用脱臭装置等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商コウベウエルディング(株)

（その他事業）

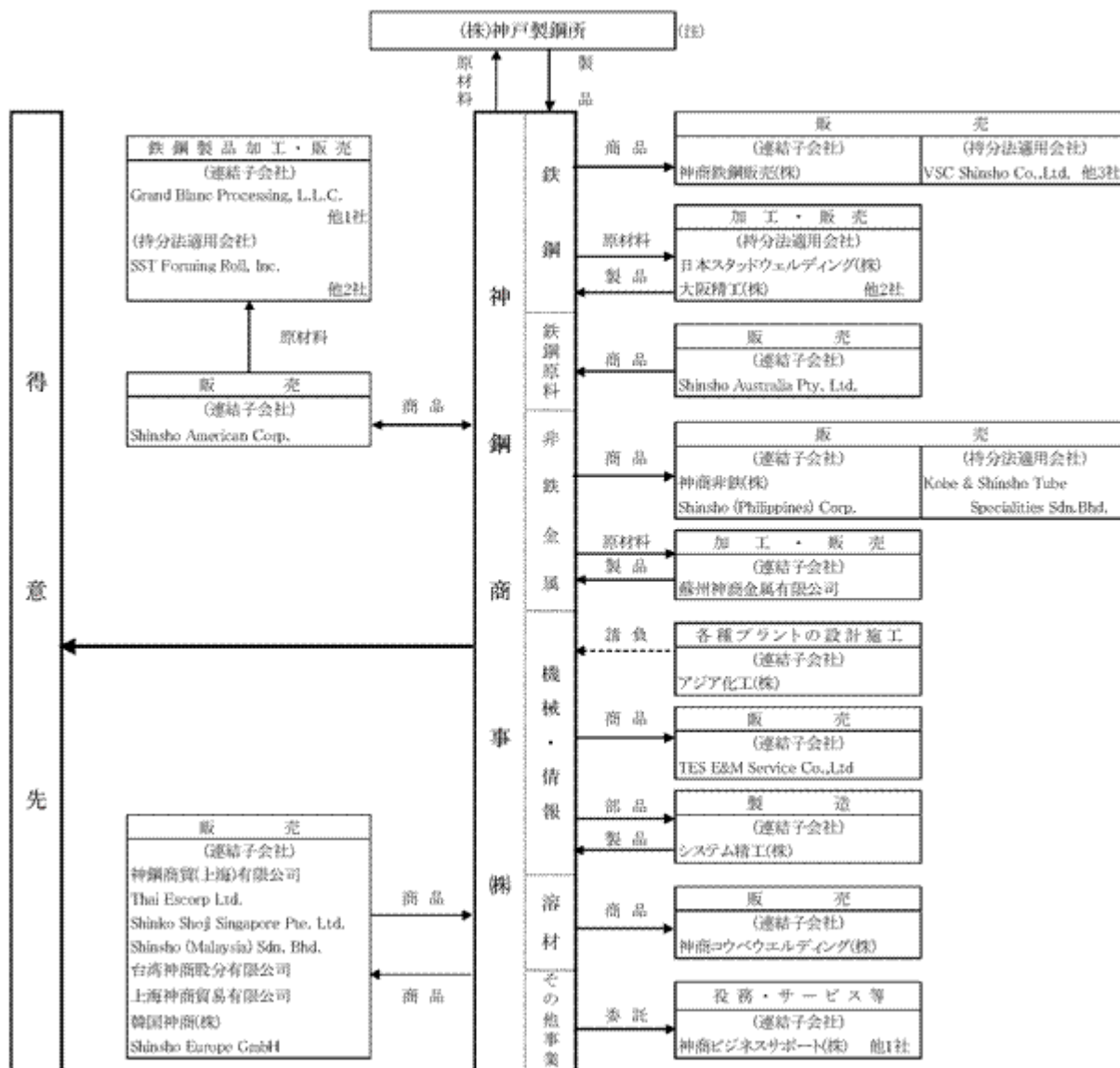
当部門においては、不動産の賃貸・人材派遣等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商開発(株)、神商ビジネスサポート(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) (株)神戸製鋼所は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
					事業上の関係
(連結子会社) Shinsho American Corp. (注3)	米国	(US\$) 19,000千	鉄鋼 鉄鋼原料 非鉄金属 機械・情報	100.0	当社との間で鉄鋼・鉄鋼原料・非鉄金属・機械等の売買をしております。 役員の兼務等：兼任1名、出向1名
神商鉄鋼販売(株)	大阪市 中央区	90	鉄鋼	100.0	当社の鉄鋼部門の一部を分離、独立した会社であり、主に当社より鉄鋼製品を購入しております。 役員の兼務等：兼任2名、転籍2名
神商非鉄(株)	大阪市 中央区	90	非鉄金属	100.0	当社の非鉄金属部門の一部を分離、独立した会社であり、主に当社より非鉄金属製品を購入しております。 役員の兼務等：兼任2名、出向1名、 転籍1名
Shinko Shoji Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	(US\$) 1,335千	非鉄金属 溶材	100.0	主に当社より非鉄金属製品・溶接材料等を購入しております。 役員の兼務等：兼任1名、出向1名
Thai Escorp Ltd.	タイ	(BAHT) 84,375千	鉄鋼 非鉄金属 機械・情報 溶材	100.0	主に当社より鉄鋼・非鉄金属製品・機械・溶接材料等を購入しております。 役員の兼務等：兼任1名、出向2名
Shinsho (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	(RM) 1,000千	非鉄金属 機械・情報 溶材	70.0	主に当社より非鉄金属製品・機械・溶接材料等を購入しております。 役員の兼務等：兼任2名、出向1名
神商コウベウエルディング(株)	大阪市 中央区	20	溶材	51.0	当社の溶材部門の一部を分離、独立した会社であり、主に当社より溶接材料等を購入しております。 役員の兼務等：兼任2名、転籍1名
アジア化工(株)(注4)	大阪市 中央区	90	機械・情報	50.0	主に当社より据付配管工事を請け負っております。 役員の兼務等：兼任2名、転籍2名
神商開発(株)	大阪市 中央区	90	その他事業	100.0	不動産の賃貸事業を委託しております。 役員の兼務等：兼任4名
蘇州神商金属有限公司 (注3)	中国	(US\$) 5,120千	非鉄金属	100.0	主に当社より非鉄金属製品を購入しております。 役員の兼務等：兼任4名、出向1名
システム精工(株)	新潟県 長岡市	94.5	機械・情報	60.3	当社は、主に機械製品を購入しております。 役員の兼務等：兼任4名、出向1名
その他11社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
					事業上の関係
(持分法適用関連会社) 大阪精工(株)	大阪府 東大阪市	44	鉄鋼	39.8	主に当社より鉄螺用線材を購入しております。 役員の兼務等：兼任2名
その他11社					
(その他の関係会社) (株)神戸製鋼所 (注5)	神戸市 中央区	233,313	鉄鋼 非鉄金属 機械・情報 溶材	被所有 35.1 (0.2)	当社は、主に同社製品を購入しております。 また、同社に対し、鉄鋼原料、その他 原材料を納入しております。 役員の兼務等：転籍5名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当いたします。
 4. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	201 [31]
鉄鋼原料	60 [3]
非鉄金属	232 [14]
機械・情報	221 [18]
溶材	106 [6]
その他事業	5 [1]
全社(共通)	122 [19]
合計	947 [92]

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
431 [79]	39.1	14.4	6,476,077

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を[]内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、下半期に入り輸出が緩やかに増加し、生産も持ち直すなど企業収益が回復基調に転じたことから設備投資は下げ止まり傾向となりましたが、依然として厳しい雇用・所得環境から個人消費が低迷し、内需の自律的回復力は弱いまま推移しました。

このような環境下におきまして、当社グループは、昨年4月からヨーロッパにおいて現地法人「Shinsho Europe GmbH」（ドイツ・デュッセルドルフ）が営業を開始し、また、12月には中国の華南地域の営業拡大を目的とした「神鋼商貿（上海）有限公司」の広州分公司及びインド市場のビジネスチャンス獲得を目的としたニューデリー駐在員事務所を相次いで開設したほか、本年に入り今後の発展が期待される中東地域にドバイ駐在員事務所の設立を決定するなど、海外ビジネスの拡大を図るとともに、神戸製鋼グループの中核商社として、長年培ってきた信頼と実績を最大限に活かしながら、国内外において提案型ビジネスを積極的に展開してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、厳しい経営環境を反映して、売上高は689,403百万円（前連結会計年度比33.3%減）、営業利益は5,748百万円（同31.4%減）、経常利益は4,290百万円（同37.7%減）となりました。一方、特別利益として投資有価証券売却益181百万円を、特別損失として減損損失など895百万円を計上しましたが、過年度に計上した投資有価証券評価損等が税務上、損金算入となったことから法人税等が減少し、当期純利益は2,908百万円（同7.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼部門

線材製品は下半期より自動車業界向け需要が回復し、鋼板製品は輸出向けが堅調に推移したものの、造船業界、建設業界向けなどの需要が減少しました。また、棒鋼製品はマンションなどの建設業界向けの不振により、チタン・ステンレス製品も設備投資の低迷によりそれぞれ需要が減少しました。加えて各製品の価格下落の影響もあり、取扱いは減少しました。

この結果、売上高は214,469百万円（前連結会計年度比29.5%減）、営業利益は1,870百万円（同56.9%減）となりました。

鉄鋼原料部門

株式会社神戸製鋼所向け輸入鉄鋼原料の取扱いは粗鋼生産が回復基調を示すものの、価格下落及び年度を通じた減産の影響もあり大幅に減少しました。また、冷鉄源は電炉メーカーの大幅減産の影響を受け、合金鉄、チタン原料も需要低迷によりそれぞれ取扱いが減少しました。

この結果、売上高は234,928百万円（前連結会計年度比42.8%減）、営業利益は2,053百万円（同6.9%減）となりました。

非鉄金属部門

銅製品は銅地金価格の上昇や自動車向け端子コネクタの取扱いが回復したことにより営業利益は大幅に改善しましたが、半導体素材、リードフレーム向け銅板条及び空調向け銅管の取扱いが減少し、アルミ製品も空調向け及び印刷版向けアルミ板条、自動車・車両向け押出材の取扱いが減少しました。また、非鉄原料も需要の低迷から銅屑、アルミ再生塊の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は141,059百万円（前連結会計年度比21.3%減）、営業利益は634百万円（前連結会計年度は営業損失385百万円）となりました。

機械・情報部門

機械製品は海外プラント向けの大型機器の取扱いが増加したものの、国内においては主要需要家の設備投資の低迷により大型機器、プラント向け設備機械を中心に取扱いが大幅に減少しました。また、情報産業関連製品は、液晶用電子材料及びハードディスク関連等の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は57,941百万円（前連結会計年度比30.9%減）、営業利益は425百万円（同53.4%減）となりました。

溶材部門

溶接材料は、主要需要家である造船、化工機業界向けの取扱いが上半期堅調に推移しましたが、下半期より造船の建造がスローダウン傾向に入り、また、建設機械、建築・鉄骨業界向け及び海外プラント向けは年度を通じて需要が低迷したことにより取扱いが減少しました。また、生産材料も溶接材料の減産の影響から取扱いが減少しました。

この結果、売上高は40,664百万円（前連結会計年度比27.1%減）、営業利益は698百万円（同41.8%減）となりました。

その他部門

不動産賃貸業は、賃貸資産の売却に伴い売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は353百万円（前連結会計年度比37.5%減）、営業利益は66百万円（同39.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は663,452百万円（前連結会計年度比33.1%減）となり、営業利益は5,116百万円（同25.7%減）となりました。

その他の地域

売上高は45,215百万円（前連結会計年度比38.6%減）となり、営業利益は589百万円（同59.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,835百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は7,292百万円（前連結会計年度比6,078百万円増加）となりました。これは、たな卸資産の減少が主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は958百万円（前連結会計年度比2,625百万円増加）となりました。これは、固定資産及び投資有価証券の売却による収入が主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,650百万円（前連結会計年度比8,250百万円減少）となりました。増加の主たるものは長期借入金の借入れによる収入4,857百万円、減少の主たるものは、長期借入金の返済による支出2,798百万円並びに短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額4,507百万円であります。

2【販売の状況】

販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。なお、主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	422,146	40.8	254,195	36.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円高圧力の継続、デフレ懸念、原材料価格の高騰など景気の先行きに不透明感が残るものの、中国、インドをはじめとする新興国の景気拡大により、外需を中心に緩やかな回復傾向が続くものと思われまます。

このような経済環境の下、当社グループは、10年後のありたい姿をイメージし、5年先のマイルストーンのために長期経営課題を抽出し、課題に対する戦略を織り込んだ長期ビジョンを策定いたしました。

具体的には「KOBELCO(神戸製鋼グループ)の中核となるグローバル商社を目指す」をビジョンとし、その実現に向け次の通り全体戦略定め、各施策を推し進めてまいります。

1. 商社機能の強化
2. グローバルビジネスの加速
3. 経営基盤の充実

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済環境・事業環境リスク

当社グループは、国内を中心に米国及びアジア地域を含めたグローバルビジネスを積極的に展開しております。従って、国内はもとより、米国及びアジア地域の経済環境及び事業環境の変化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先への集中

当社は株式会社神戸製鋼所の関連会社であり、当連結会計年度末現在、同社グループは当社の議決権の35.1%（間接所有分を含む）を所有しております。当連結会計年度において、売上高に占める同社への売上高は36.9%であり、また、仕入高に占める同社からの仕入高は31.5%であります。このため同社の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利リスク

当社グループは、金利スワップを用いるなど借入金に係る金利の変動によるリスクの軽減に努めておりますが、急激な金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替リスク

当社グループが行う取引には外国通貨建の海外取引が含まれており、為替相場の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替予約等を用いるなど為替リスクを回避する対策を講じておりますが、リスクをすべて排除することは困難であります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社等の外国通貨建の事業に係る為替換算リスクが存在しております。

(5) 商品価格リスク

当社グループが取り扱う商品は多岐にわたっており、相場変動による商品価格リスクを伴うものが含まれております。そのため、商品価格の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 信用リスク

当社グループ取引には、国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクが存在いたします。「信用限度規程」に基づき慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 株価リスク

当社グループは、取引先などの株式を中心に時価のある株式を保有しており、今後の株価動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 事業投資リスク

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化等を図るため、新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、社内規程に基づき審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) カントリーリスク

当社グループは、貿易取引又は海外投融資の相手国における政策変更、政治・経済等の環境変化により、債権又は投融資の回収が困難になるようなリスクを有しております。想定し得るカントリーリスクについては、各種の情報に基づき慎重に対応しておりますが、特定の国又は地域に関連して回収不能が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外に有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在では予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は178,295百万円となり、前連結会計年度比11,506百万円減少いたしました。これは、商品及び製品と前払金の減少が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は25,068百万円となり、前連結会計年度比2,002百万円減少いたしました。これは、建物及び構築物と土地の減少が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は160,641百万円となり、前連結会計年度比17,845百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は19,030百万円となり、前連結会計年度比1,125百万円増加いたしました。これは、長期借入金の増加が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は23,692百万円となり、前連結会計年度比3,210百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したことにより株主資本が2,731百万円増加したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪府中央区)	全社管理業務・販売業務	事務所設備 (賃借)	87	-	-	15	103	106 [18]
東京本社 (東京都中央区)	同上	同上	84	-	-	41	125	225 [31]
名古屋支社 (名古屋市中村区)	全社販売業務	同上	0	-	-	0	1	35 [8]
群馬出張所 (群馬県邑楽郡)	非鉄金属	事務所設備及び倉庫	22	2	156 (3)	0	181	1
西脇ICテストセンター (兵庫県西脇市)	その他事業	ICテスト工場 (賃貸)	311	0	-	0	311	-

(注) 西脇ICテストセンターにつきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。なお、減損損失の内容につきましては、「第5経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(損益計算書関係) 5減損損失」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神商非鉄㈱	大阪コイルセンター (大阪市)	非鉄金属	非鉄加工設備	364	186	273 (5)	3	828	36 [4]

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shinsho American Corp.	伸線工場 (米国、サウスカロライナ州)	鉄鋼	伸線設備	1	64	-	0	66	10
Grand Blanc Processing, L.L.C.	本社工場 (米国、ミシガン州)	鉄鋼	伸線設備	453	77	39 (64)	11	582	32
蘇州神商金属有限公司	本社工場 (中国、蘇州)	非鉄金属	非鉄加工設備	230	180	-	19	430	42

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年12月8日 (注1)	9,000	87,605	1,548	5,478	1,540	2,532
平成18年1月6日 (注2)	1,000	88,605	172	5,650	171	2,703

(注) 1. 一般募集 9,000千株
 発行価額 343.20円
 資本組入額 172円

2. 第三者割当 1,000千株
 発行価額 343.20円
 資本組入額 172円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	34	367	91	1	4,299	4,829	-
所有株式数(単元)	-	15,642	1,181	41,000	5,365	2	25,296	88,486	119,625
所有株式数の割合(%)	-	17.68	1.34	46.34	6.06	0.00	28.58	100.00	-

- (注) 1. 自己株式株30,853株は、「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に853株含まれております。
2. 「その他の法人」には、退職給付信託口の株式が、20,065単元含まれております。
3. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	20,213	22.81
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	11,791	13.31
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	4,887	5.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,301	4.85
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,183	2.46
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,068	2.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,747	1.97
シンフォニアテクノロジー(株)	東京都港区芝大門1丁目1-30	1,500	1.69
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,067	1.20
神鋼商事従業員持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,044	1.18
計	-	50,802	57.34

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は19,865千株(株)神戸製鋼所口19,062千株、神鋼鋼線工業(株)口803千株)、信託業務に係る株式数は348千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有する株式数は、全て信託業務(信託口1,574千株、信託口1,440千株、信託口2,314千株、信託口3,355千株、信託口4,424千株、信託口5,271千株、信託口6,356千株、信託口7,264千株、信託口8,277千株、信託口9,26千株)に係るものです。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数200千株(小池酸素工業(株)口150千株、(株)神鋼環境ソリューション口50千株)、信託業務に係る株式数は1,547千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,431,000	88,431	同上
単元未満株式	普通株式 119,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,431	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
 2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式853株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	30,000	-	30,000	0.03
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッドウェルディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	55,000	-	55,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,329	408,155
当期間における取得自己株式	652	138,224

(注)当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,853	-	31,505	-

(注)当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は増減に含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。当事業年度の期末配当金につきましては、上記に基づき、1株当たり4円といたしました。

配当回数については、定款に配当基準日として中間期末及び期末を定めており、年2回を基本としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年5月21日 取締役会	354	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
最高(円)	409	428	491	402	221
最低(円)	238	251	242	125	132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	171	156	157	166	158	221
最低(円)	146	132	139	149	145	152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村瀬 敬一	昭和24年1月30日生	昭和46年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	20
代表取締役		原 三郎	昭和23年1月3日生	昭和46年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成13年6月 同社執行役員 平成16年6月 神鋼鋼板加工(株) 代表取締役社長 平成18年4月 K S サミットスチール(株) 代表取締役社長 平成18年5月 当社入社 平成18年6月 当社代表取締役、専務執行役員(現)	(注)4	19
代表取締役		名波 正夫	昭和21年8月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員 平成22年6月 当社代表取締役、専務執行役員(現)	(注)4	48
取締役		小村 信綱	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員 平成22年6月 当社取締役、専務執行役員(現)	(注)4	60
取締役		永井 庸晴	昭和23年5月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役、常務執行役員 平成22年6月 当社取締役、専務執行役員(現)	(注)4	11
取締役		笹川 浩史	昭和26年8月22日生	昭和49年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成18年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役、常務執行役員(現)	(注)4	18
取締役		佐藤 育夫	昭和25年4月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役、常務執行役員(現)	(注)4	7
取締役	非常勤	渡辺 彰	昭和19年1月28日生	昭和45年4月 公認会計士登録 渡辺彰公認会計士・ 税理士事務所開設(現) 昭和56年7月 監査法人京橋会計事務所(現 京橋監 査法人)入所 平成21年8月 同監査法人退職 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
監査役	常勤	中村 三二	昭和22年7月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)7	18
監査役	常勤	永野 洋邦	昭和27年1月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)6	27
監査役	非常勤	稲葉 嘉昭	昭和18年12月15日生	昭和41年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成13年6月 神鋼建材工業(株) 代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)6	4
監査役	非常勤	平野 重蔵	昭和21年8月4日生	昭和47年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成14年6月 同社執行役員 平成16年6月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社常任顧問 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)5	7
計						239

- (注) 1. 監査役稲葉嘉昭及び平野重蔵の両名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2. 取締役渡辺彰は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 3. 取締役渡辺彰は、有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。
 4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 8. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
勝川 四志彦	昭和37年3月12日生	昭和60年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成12年2月 同社機械カンパニー企画管理部企画室長 平成17年10月 同社経営企画部主任部員 平成20年4月 同社経営企画部担当部長(現)	

(執行役員の状況)

平成22年6月29日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
社長	村瀬 敬一	
専務執行役員	原 三郎	鉄鋼本部長、神戸支社担当
専務執行役員	名波 正夫	経営企画部・人事部・総務部・資金部・アジア地域・中国地域・アメリカ地域管掌、監査部担当
専務執行役員	小村 信綱	鉄鋼原料本部長
専務執行役員	永井 庸晴	非鉄金属本部長
常務執行役員	笹川 浩史	機械・情報本部長
常務執行役員	佐藤 育夫	溶材本部長
常務執行役員	松本 博明	鉄鋼本部副本部長
常務執行役員	新藤 和敏	アジア地域担当、タイエスコープ代表取締役社長
常務執行役員	小林 清文	非鉄金属本部副本部長
常務執行役員	大西 健司	機械・情報本部副本部長
執行役員	森田 哲也	総務部担当、資金部長、大阪本社代表、名古屋支社担当
執行役員	松尾 久幸	鉄鋼本部副本部長
執行役員	岡本 利一	経営企画部長、人事部担当
執行役員	大田 修徳	アメリカ地域担当、鉄鋼本部副本部長、神商アメリカンコーポレーション代表取締役社長
執行役員	加藤 宏	非鉄金属本部副本部長兼アルミ製品第一部長
執行役員	廣野 安生	中国地域担当、北京事務所長、神鋼商貿(上海)有限公司董事長兼総経理
執行役員	中井 通雄	鉄鋼本部副本部長
執行役員	松原 美弘	機械・情報本部副本部長
執行役員	渡辺 寛	鉄鋼原料本部副本部長

- (注) 1. 上記 印の各氏は取締役を兼務しております。
 2. 当社では、取締役会を活性化し、その監督機能を強化するため、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンス体制

(1)提出会社の企業統治の体制の概要等

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営における重要課題と位置付け、経営の健全性を保つとともに、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応して企業競争力を強化することにより、株主の皆さまや取引先から信頼される経営を推進していくことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

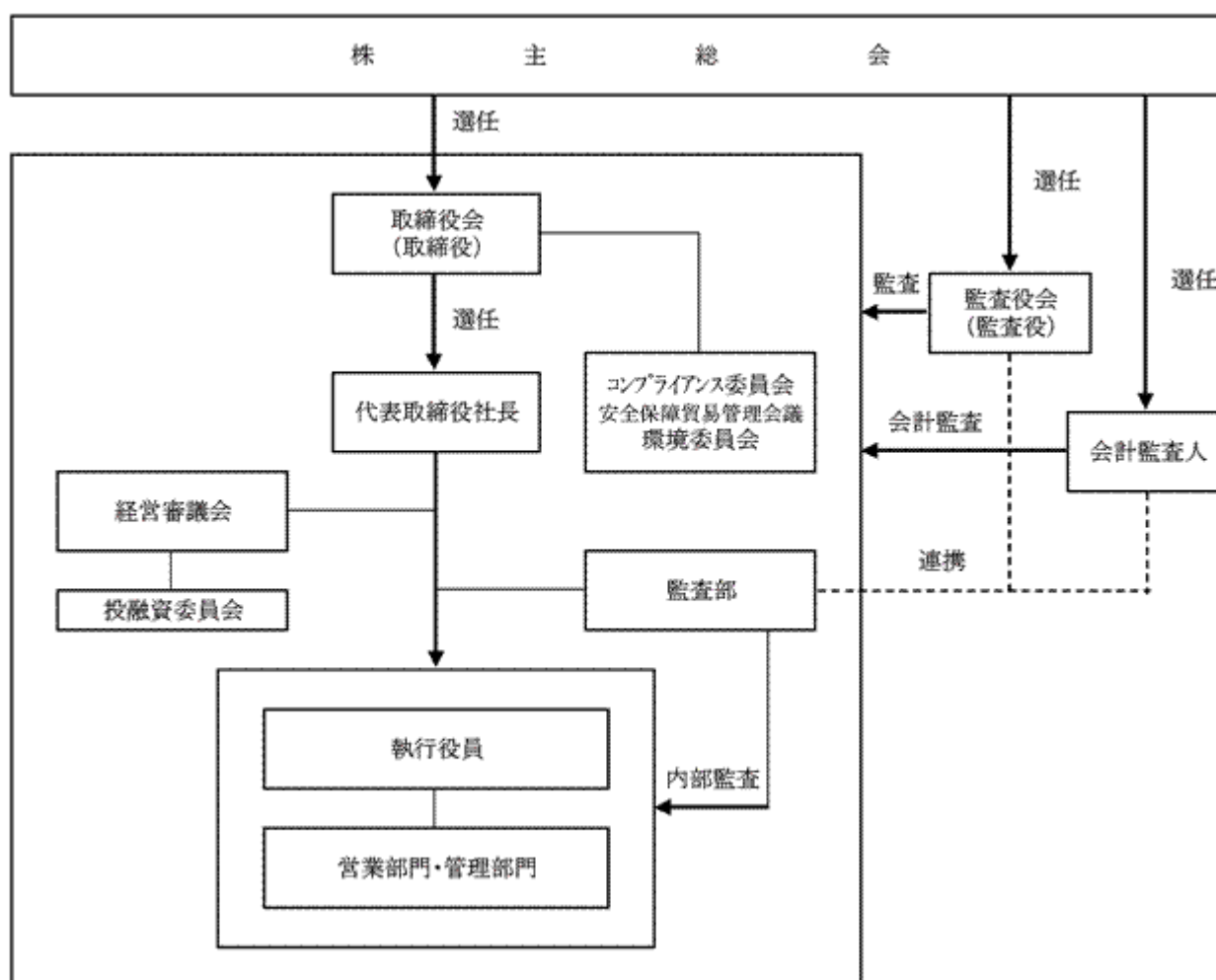
また、当社グループは、コンプライアンス経営を重視しており、コンプライアンス委員会、投融資委員会、環境委員会を設置し、安全保障貿易管理体制を整備するなど法令遵守並びにリスク管理の体制を構築しております。

一方、会社の業務活動の健全性を確保するため、職務権限規程等の諸規程に基づき、専門知識を有する本社スタッフ部門が各種決裁案件を事前審議するとともに、各営業本部に配置した業務企画室と連携を取りつつ、当社グループの業務の遂行状況をモニタリングし、必要に応じて改善を指示するなど具体的な助言や指導を行う体制をとっております。

さらに、監査役、会計監査人及び監査部は、定期的に意見交換するなど連携を強化し、各部門の業務遂行における適法性・妥当性の監視に努めております。

これらの体制及びその活動を通じて、単に法令遵守の徹底を図るだけでなく、経営の健全性・透明性の維持充実及び経営リスクの予防を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容

- ・ 当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、経営の重要事項を付議し意思決定するとともに、別途、四半期毎に取締役及び執行役員全員から職務の執行状況及び業績の進捗状況等につき報告を聴取するなど、経営の意思決定機関並びに取締役・執行役員の業務執行の監督機関として機能しております。
- ・ 当社の経営審議会は、取締役社長の諮問機関としての位置付けにあって、取締役社長、本社スタッフ部門担当役員、監査役並びに本社スタッフ部門長より構成されており、取締役に付議される重要事項を事前審議するとともに、事業戦略等経営に関する方向性やその他の重要事項について付議し、具体的な対応策を検討・答申しております。
- ・ 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の意思決定・監督機能と業務執行機能を区分し、取締役会の監督機能を強化するだけでなく、経営環境の変化に迅速な対応が図れる機動的な経営体制を構築しております。
- ・ 当社は、監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名で監査役会を構成しております。監査役会では年間の監査の方針、監査計画等を策定し、監査役は取締役会をはじめ、経営審議会等の重要会議に出席して経営及び業務全般の状況を把握するとともに、各種重要書類の閲覧・調査を行うなど取締役の職務執行を常時監視できる体制をとっております。また、監査役付1名を配し、監査役監査の補助業務を担当すると同時に、監査役会の事務局を担当しております。
監査役は、財務・経理部門での豊富な経験があり（内1名は税理士の資格を保有）、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において次のとおり決議しております。（最終改定：平成21年3月31日）

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社は、高い企業倫理観を保持し、法令その他の社会規範や会社の規則を遵守することを「神鋼商事グループ企業倫理綱領」に謳い、役員・使用人すべてが拠るべき具体的な行動基準を定めている。これは、当社のみならずグループ企業全体に共通する基本認識としている。
 - (b) 前項の目的を達成するため、当社は、「コンプライアンス・ハンドブック」の作成配布及び研修を行い、「コンプライアンス委員会」「神鋼商事グループ内部通報システム」を設置・運営するなど、当社グループ全体を対象として、法令遵守に関する認識の普及・定着と、違反を監視・予防する体制を構築する。
 - (c) 当社は、「神鋼商事グループ企業倫理綱領」において市民社会の秩序や安全に脅威を与え、民事介入暴力等により不法な利益を得て活動する反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対応するように定めるとともに、必要な社内体制を整備し、一切の関係の排除に取り組む。
- ・ 財務報告の信頼性確保のための体制の整備
当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い、財務報告の信頼性を確保するための社内体制の整備及び運用を図る。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役の意思決定並びに職務執行の過程及び結果が明らかとなるよう、必要な情報を記録し保存する。保存対象とする情報（文書又は電磁的記録）、管理責任部門、保存期間等は社内規程をもって定め、情報の保存状況を定期的に確認してその散逸・流出を防止するなど、確実な情報管理体制を確立する。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社は、経営の意思決定と業務執行の役割区分を明確にする執行役員制を採用し、取締役会の監督の下で、取締役会が選任した執行役員（代表取締役・取締役の兼務者を含む）が、委任された事項について、職務権限規程に従い決定し業務を執行する体制をとり、経営の迅速化と経営効率の向上を図る。また、業務執行取締役及び執行役員は、四半期毎に部門業績等自ら業務執行の状況を取締役に報告する。
 - (b) 当社は、中期経営計画及び年度予算を策定し、進捗状況を定期的にレビューすることにより、経営戦略・経営課題の明確化と事業の効率的運営並びに状況変化に応じた諸施策の適切な実施を可能とする。
当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 当社は、子会社を含む神鋼商事グループ全体としての適正かつ健全な経営の実現を目指す。そのため、当社は、グループ企業における法令遵守・リスク管理などの状況を把握し、当社グループ方針との調和のもと、各社が、各社の実情に応じた適切な内部統制システムを整備・運用するよう協力・指導・援助する。
 - (b) 当社は、社内規程をもって、グループ各社の管理責任部門、協議事項、事前報告事項、相互間の取引のあり方などを定め、これに基づき常時各社の業況を把握し、また、必要なときは本社部門又は管理責任部門が監査・調査を行う。
 - (c) 内部通報システムは、当社及びグループ企業の役員・使用人のすべてが利用できるものとし、グループ企業側からの情報提供を可能とする。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該

使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の求めに応じ、専任の監査役付を配し、監査役監査の補助業務を担当させると同時に、監査役会の事務局を担当させる。その補助者の員数、任免及び評価の決定にあたっては、監査役の同意を得ることとする。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実務的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社は、取締役、執行役員及び使用人が、会社に著しい損害を及ぼす恐れのあることを発見したときは、これを直ちに監査役に報告する体制を確保する。一方、監査役は、会社の意思決定の過程及び業務の執行状況を適切に把握するため、取締役会のほか、経営審議会、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理会議等の重要な会議に出席する。また、監査役は、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員及び使用人にその説明を求める。
- (b) 監査役は、監査を効率的に行うため、年間の監査方針、重点監査項目等を取締役に報告するほか、代表取締役、その他取締役、会計監査人、グループ企業の監査役等と定期的に会合を行い、経営情報の交換に努めるなど、連携を図る。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、当社の事業特性を踏まえて各種リスク（損失の危険）を抽出し、投融資・与信・デリバティブ取引・安全保障貿易等の主要なリスクについては、それぞれカテゴリー毎の管理規程を設けて、管理責任部門・決裁権限・内部監査の方法・取締役会への報告義務等を明確にしている。
- ・前項の規程は、事業環境の変化・法的規制の変化等に対応して、適時に見直し改定するとともに、全社包括的なリスク管理規程を整備し、グループ企業をも包含した総合的リスク管理体制を構築する。
- ・当社は、事故・災害・システム故障等経営に重大な損害を生じる恐れのある事象を想定し、有事の対応手順や緊急態勢あるいは情報伝達手段を明らかにすることにより、被害を最小化し事業継続を確保する体制の確立を図る。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(2)内部監査及び監査役監査について

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、現在5名が従事しております。監査部は、監査役及び会計監査人と連携を図りながら、「内部監査規程」に基づき、会社の業務活動が法令、定款及び社内規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役監査の状況

監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、取締役、会計監査人、内部監査部門及びグループ企業の監査役と連携を図るなど監査環境の整備に努め、業務監査及び会計監査を適正に実施しています。監査の結果は、監査役会で審議の上、定期的に代表取締役及び取締役会に報告され、必要に応じて助言または勧告を行っております。

(3)提出会社の社外役員について

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

公認会計士である社外取締役1名と株式会社神戸製鋼所出身の社外監査役2名が就任しておりますが、いずれも当社との間には利害関係はありません。なお、社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる向上のため、企業の財務及び会計に関する専門知識から経営判断の妥当性を確保する役割を担っております。

(4) 提出会社の役員の報酬等

役員報酬の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の額（当事業年度中に退任した取締役1名を含めております。）

取締役	8人	170百万円	（うち社外取締役	-人	-百万円）
監査役	4人	41百万円	（うち社外監査役	2人	7百万円）

役員ごとの報酬等の総額及び種類別の額等

役員ごとの報酬（連結報酬）等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

役員報酬等の決定方針

・ 取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じ、取締役会の決議によって決定することにしております。

・ 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

(5) 提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	95銘柄
貸借対照表計上額の合計額	12,511百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
丸一鋼管(株)	634,800	1,203	取引関係の開拓・維持
三櫻工業(株)	1,612,525	1,154	〃
共英製鋼(株)	360,000	709	〃
因幡電機産業(株)	149,200	323	〃
フルサト工業(株)	386,800	254	〃
三井造船(株)	884,000	205	〃
日東精工(株)	699,746	198	〃
大阪製鉄(株)	107,500	160	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	287,200	140	資金調達の円滑化
小池酸素工業(株)	492,200	132	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	120,000	103	〃
ローム(株)	13,100	91	〃
三和ホールディングス(株)	249,000	77	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	407,000	75	資金調達の円滑化
モリ工業(株)	250,000	70	取引関係の開拓・維持
東海カーボン(株)	109,125	59	〃
(株)淀川製鋼所	139,000	58	〃

目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

2. 業務を執行した公認会計士について

会計監査に関しましては、当社はあずさ監査法人を会計監査人に選任し、正しい経営情報を提供し、独立の第三者としての公正・不偏な立場から会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	公認会計士 小野 純司	あずさ監査法人	2 会計期間
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中島 久木	あずさ監査法人	2 会計期間
指定社員 業務執行社員	公認会計士 石野 研司	あずさ監査法人	1 会計期間

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他 11 名であります。

3. 定款における取締役の定数や資格制限等

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

5. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項とその理由

(1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件を変更した事項とその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めており、これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	56	-
連結子会社	-	-	-	-
計	59	-	56	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社4社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対する監査報酬は18百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社3社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対する監査報酬は13百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬額は、当社の規模、業務の特性等を勘案のうえ、監査に要する時間等の妥当性を検討し、会計監査人と協議して決定いたしております。

なお、監査報酬の最終的な決定にあたりましては、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてあずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務報告の信頼性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に参加し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,851	16,397
受取手形及び売掛金	130,828	134,417
商品及び製品	25,042	16,237
仕掛品	424	220
原材料及び貯蔵品	488	329
前払金	14,988	8,573
繰延税金資産	834	567
その他	6,848	2,046
貸倒引当金	504	494
流動資産合計	189,802	178,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,227	4,419
減価償却累計額	2,200	2,367
建物及び構築物(純額)	3,027	2,052
機械装置及び運搬具	2,284	2,606
減価償却累計額	1,525	1,816
機械装置及び運搬具(純額)	759	789
土地	1,609	960
その他	833	708
減価償却累計額	488	498
その他(純額)	345	209
有形固定資産合計	5,741	4,012
無形固定資産		
ソフトウェア	452	272
諸施設利用権	31	31
その他	112	164
無形固定資産合計	597	468
投資その他の資産		
投資有価証券	15,632	15,840
出資金	705	735
長期貸付金	904	689
前払年金費用	1,266	1,230
繰延税金資産	1,038	854
その他	2,079	2,000
貸倒引当金	894	762
投資その他の資産合計	20,732	20,588
固定資産合計	27,071	25,068
資産合計	216,873	203,364

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,003	120,000
短期借入金	28,519	26,978
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
未払法人税等	1,363	243
繰延税金負債	18	22
賞与引当金	675	578
その他	21,906	12,818
流動負債合計	178,487	160,641
固定負債		
長期借入金	16,422	17,542
預り保証金	650	607
繰延税金負債	10	7
退職給付引当金	223	267
役員退職慰労引当金	28	35
負ののれん	479	508
その他	89	61
固定負債合計	17,904	19,030
負債合計	196,391	179,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	13,421	16,153
自己株式	15	16
株主資本合計	21,759	24,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373	15
繰延ヘッジ損益	8	35
為替換算調整勘定	2,573	2,399
評価・換算差額等合計	2,955	2,419
少数株主持分	1,677	1,620
純資産合計	20,481	23,692
負債純資産合計	216,873	203,364

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,034,301	689,403
売上原価	1,010,844 ₁	670,162 ₁
売上総利益	23,456	19,240
販売費及び一般管理費	15,076 ₂	13,492 ₂
営業利益	8,379	5,748
営業外収益		
受取利息	1,176	76
受取配当金	401	434
持分法による投資利益	176	-
負ののれん償却額	142	142
為替差益	-	90
雑収入	659	455
営業外収益合計	2,556	1,199
営業外費用		
支払利息	681	594
売掛債権譲渡損	2,148	1,363
売上割引	426	271
為替差損	548	-
デリバティブ評価損	-	51
持分法による投資損失	-	195
雑損失	248	182
営業外費用合計	4,054	2,658
経常利益	6,882	4,290
特別利益		
投資有価証券売却益	5	181
特別利益合計	5	181
特別損失		
工場移転損失	75	-
減損損失	420 ₃	870 ₃
固定資産除売却損	-	19
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	732	-
会員権売却損	3	1
会員権評価損	24	4
特別損失合計	1,263	895
税金等調整前当期純利益	5,624	3,575
法人税、住民税及び事業税	2,864	358
法人税等調整額	38	190
法人税等合計	2,825	548
少数株主利益	91	118
当期純利益	2,707	2,908

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,650	5,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,650	5,650
資本剰余金		
前期末残高	2,703	2,703
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,703	2,703
利益剰余金		
前期末残高	11,332	13,421
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14	-
当期変動額		
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の増減	31	-
剰余金の配当	664	177
当期純利益	2,707	2,908
当期変動額合計	2,074	2,731
当期末残高	13,421	16,153
自己株式		
前期末残高	14	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	19,671	21,759
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14	-
当期変動額		
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の増減	31	-
剰余金の配当	664	177
当期純利益	2,707	2,908
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,073	2,731
当期末残高	21,759	24,490

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	758	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,131	388
当期変動額合計	1,131	388
当期末残高	373	15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	26
当期変動額合計	3	26
当期末残高	8	35
為替換算調整勘定		
前期末残高	524	2,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,049	174
当期変動額合計	2,049	174
当期末残高	2,573	2,399
評価・換算差額等合計		
前期末残高	228	2,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,183	536
当期変動額合計	3,183	536
当期末残高	2,955	2,419
少数株主持分		
前期末残高	1,989	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	56
当期変動額合計	312	56
当期末残高	1,677	1,620
純資産合計		
前期末残高	21,889	20,481
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14	-
当期変動額		
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の増減	31	-
剰余金の配当	664	177
当期純利益	2,707	2,908
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,495	479
当期変動額合計	1,422	3,210
当期末残高	20,481	23,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,624	3,575
減価償却費	704	684
のれん償却額	140	132
各種引当金の増減額（ は減少）	168	189
受取利息及び受取配当金	1,578	511
支払利息	681	594
持分法による投資損益（ は益）	176	195
工場移転損失	75	-
減損損失	420	870
有形固定資産除売却損益（ は益）	-	19
投資有価証券売却損益（ は益）	1	181
投資有価証券評価損益（ は益）	732	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	3	1
ゴルフ会員権評価損	24	4
売上債権の増減額（ は増加）	37,958	3,363
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,428	9,338
仕入債務の増減額（ は減少）	37,387	4,067
未収入金の増減額（ は増加）	825	1,523
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	343	220
小計	3,518	8,581
利息及び配当金の受取額	1,427	687
利息の支払額	677	589
法人税等の支払額	3,054	1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213	7,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,167	354
有形固定資産の売却による収入	120	764
投資有価証券の取得による支出	118	89
投資有価証券の売却による収入	25	285
関係会社株式の取得による支出	570	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	362	-
短期貸付けによる支出	5	139
短期貸付金の回収による収入	112	3
長期貸付けによる支出	300	5
長期貸付金の回収による収入	458	325
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	583	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,666	958

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,039	2,507
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,000	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	7,000
長期借入れによる収入	12,300	4,857
長期借入金の返済による支出	6,973	2,798
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	10
配当金の支払額	664	177
少数株主への配当金の支払額	12	12
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,599	2,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	826	116
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,321	5,717
現金及び現金同等物の期首残高	6,238	10,559
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	117
現金及び現金同等物の期末残高	10,559	16,395

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、従来持分法適用会社であったシステム精工(株)は、平成20年12月5日に株式を追加取得したことにより、みなし取得日を平成20年12月末として連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社の数 2社 Shinsho Europe GmbH System Seiko Malaysia Sdn.Bhd. (連結の範囲から除外した理由) System Seiko Malaysia Sdn.Bhd.は重要性が低いため、Shinsho Europe GmbHは当連結会計年度中に設立しましたが、事業を開始しておらず、合計の総資産及び当期純損益等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、Shinsho Europe GmbHは前連結会計年度に設立し、当連結会計年度において事業を開始したため、連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社の数 1社 System Seiko Malaysia Sdn.Bhd. (連結の範囲から除外した理由) System Seiko Malaysia Sdn.Bhd.は小規模会社であり、合計の総資産及び当期純損益等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 大阪精工(株)、日本スタッドウェルディング(株)、VSC Shinsho Co.,Ltd. 前連結会計年度まで持分法を適用していたシステム精工(株)は、当連結会計年度より連結子会社となったため持分法の適用範囲から除くこととしました。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の数 3社 主要な会社名 神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 Matsuda Compressor Service Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) Matsuda Compressor Service Co.,Ltd.他1社は重要性が低いため、神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司は前連結会計年度に設立しましたが、当連結会計年度中に事業を開始しておらず、いずれも、かつ全体としても当期純損益等に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 大阪精工(株)、日本スタッドウェルディング(株)、VSC Shinsho Co.,Ltd. なお、神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司は前連結会計年度に設立し、当連結会計年度において事業を開始したため、持分法の適用の範囲に含めることとしました。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社名 Matsuda Compressor Service Co.,Ltd. Shinsho K'Mac Precision Parts (Bangkok) Co.,Ltd. System Seiko Malaysia Sdn.Bhd. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1)リース資産以外の有形固定資産 国内連結会社は一部の子会社を除き定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 なお、国内連結会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1)リース資産以外の有形固定資産 国内連結会社は一部の子会社を除き定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 なお、国内連結会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 (1)リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(2)リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 (1)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,805百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社は、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社1社は、役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,667百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社は、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二)</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。 その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金、非鉄金属</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動、価格変動及び金利変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として比率分析により有効性の判定を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金、非鉄金属</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、660百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,800百万円、225百万円、278百万円でありませぬ。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」は、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前払金」の金額は、2,381百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損」の金額は141百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>平成20年度の法人税法改正により、機械装置の法定耐用年数が変更されたことに伴い、当連結会計年度より、機械装置については改正後の耐用年数を適用して減価償却費を算定しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>KSサミットスチール(株)</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>VSC Shinsho Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>Hexas Precision Technologies Corp.</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>Shinsho K'Mac Precision Parts(Shanghai) Co., Ltd. 他3件</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> </table> <p>3. 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が、1,765百万円あります。</p> <p>4. 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,285百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	275百万円	KSサミットスチール(株)	210	VSC Shinsho Co., Ltd.	147	Hexas Precision Technologies Corp.	104	Shinsho K'Mac Precision Parts(Shanghai) Co., Ltd. 他3件	80	合計	818百万円	輸出割引手形	238百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>Hexas Precision Technologies Corp.</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>Shinsho K'Mac Precision Parts(Shanghai) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>KSサミットスチール(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>Futaba JTW (Thailand), Ltd. 他2件</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table> <p>3. 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が、1,846百万円あります。</p> <p>4. 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,828百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	311百万円	Hexas Precision Technologies Corp.	70	Shinsho K'Mac Precision Parts(Shanghai) Co., Ltd.	41	KSサミットスチール(株)	30	Futaba JTW (Thailand), Ltd. 他2件	27	合計	481百万円	輸出割引手形	315百万円
投資有価証券(株式)	3,285百万円																																
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	275百万円																																
KSサミットスチール(株)	210																																
VSC Shinsho Co., Ltd.	147																																
Hexas Precision Technologies Corp.	104																																
Shinsho K'Mac Precision Parts(Shanghai) Co., Ltd. 他3件	80																																
合計	818百万円																																
輸出割引手形	238百万円																																
投資有価証券(株式)	2,828百万円																																
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	311百万円																																
Hexas Precision Technologies Corp.	70																																
Shinsho K'Mac Precision Parts(Shanghai) Co., Ltd.	41																																
KSサミットスチール(株)	30																																
Futaba JTW (Thailand), Ltd. 他2件	27																																
合計	481百万円																																
輸出割引手形	315百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額660百万円が含まれております。				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">423百万円</div>			
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
貸倒引当金繰入額		624百万円		貸倒引当金繰入額		13百万円	
従業員給料諸手当		5,106		従業員給料諸手当		4,654	
賞与引当金繰入額		675		賞与引当金繰入額		578	
退職給付費用		378		退職給付費用		530	
役員退職慰労引当金繰入額		20		役員退職慰労引当金繰入額		6	
賃借料		1,528		賃借料		1,409	
減価償却費		385		減価償却費		368	
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府	厚生施設 (社宅) 1件	土地及び建物	58	東京都	賃貸用資産 1件	土地及び建物	177
東京都	賃貸用資産 1件	土地及び建物	361	兵庫県	賃貸用資産 1件	建物及び構築物	693
合計	-	-	420	合計	-	-	870
当社グループは、営業用資産、賃貸用資産、厚生施設及び遊休地について、個々の不動産物件単位で資産をグループリングしております。 当連結会計年度において、時価が帳簿価額に対し著しく下落している厚生施設及び賃貸用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(420百万円)として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却可能価額に基づき算定しております。 なお、当該資産に係る減損損失は、その保有目的を売却予定資産に変更したこと等によるものであります。				当社グループは、営業用資産、賃貸用資産、厚生施設及び遊休地について、個々の不動産物件単位で資産をグループリングしております。 当連結会計年度において、東京都に保有していた賃貸用資産を売却予定資産に変更し、帳簿価額を売却予定価額まで減額し177百万円の減損損失を計上しました。なお当該資産は期末時点において売却しております。 兵庫県に保有する賃貸用資産は、当連結会計年度において収益性の著しい低下が見込まれたため、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額693百万円を減損損失として計上しております。 なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローは当社の加重平均資本コスト(5%)で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	88,605	-	-	88,605
合計	88,605	-	-	88,605
自己株式				
普通株式(注)	45	3	0	48
合計	45	3	0	48

(注)自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	310	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	354	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	177	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	88,605	-	-	88,605
合計	88,605	-	-	88,605
自己株式				
普通株式（注）	48	2	-	50
合計	48	2	-	50

（注）自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	177	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	354	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,851百万円	現金及び預金勘定 16,397百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 291	預入期間が3か月を超える定期預金 2
現金及び現金同等物 10,559	現金及び現金同等物 16,395

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 非鉄金属事業及び鉄鋼原料事業における機械装置及び運搬具であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 非鉄金属事業における機械装置及び運搬具並びに鉄鋼原料事業における工具、器具及び備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	114	41	72	機械装置及び運搬具	110	58	51																				
その他	266	167	98	その他	138	80	58																				
合計	380	209	170	合計	248	138	110																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	60百万円	1年超	110	合計	170	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	43百万円	1年超	67	合計	110	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60
1年内	60百万円																										
1年超	110																										
合計	170																										
支払リース料	71百万円																										
減価償却費相当額	71																										
1年内	43百万円																										
1年超	67																										
合計	110																										
支払リース料	60百万円																										
減価償却費相当額	60																										
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> </tr> </table>				1年内	13百万円	1年超	25	合計	39	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </table>				1年内	12百万円	1年超	17	合計	30								
1年内	13百万円																										
1年超	25																										
合計	39																										
1年内	12百万円																										
1年超	17																										
合計	30																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、投機目的の資金運用は行わない方針であります。デリバティブ取引は、営業取引及び金融取引における将来の為替変動、価格変動及び金利変動等により生じるリスクヘッジする目的で利用するものとし、短期的な売買差益を確保する目的又は投機目的のためには利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。更に海外での事業に伴い生じる外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社グループが取り扱う商品の一部は、相場変動による商品価格リスクを伴うものが含まれておりますが、商品先物取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、信用限度規程に沿って取引先ごとに与信限度額を設定し、毎月取引先ごとの期日と残高の確認を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、取引所管部門の取引責任者は、毎月デリバティブ取引の状況について経理担当部長に報告しております。経理担当部長は、期末におけるデリバティブ取引の状況の報告内容と取引相手先の残高証明書とを照合するとともに、デリバティブ取引の状況について取締役会に報告しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直ししております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,397	16,397	-
(2) 受取手形及び売掛金	134,417	134,417	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,553	5,553	-
資産計	156,369	156,369	-
(1) 支払手形及び買掛金	120,000	120,000	-
(2) 短期借入金	23,372	23,372	-
(3) 預り金	6,630	6,630	-
(4) 長期借入金	21,147	21,254	107
負債計	171,152	171,259	107
デリバティブ取引	252	252	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金(3,605百万円)を除いて表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、(下記 デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で、割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、その他に当社グループは当連結会計年度において、先物為替予約、商品先物取引及び通貨オプション取引のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については当連結会計年度末において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債務の金額は252百万円であります。時価の算定方法は先物相場もしくは取引金融機関又は取引所から提示された価格によっており、1年を超える契約の取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	10,286

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,397	-	-	-
受取手形及び売掛金	133,612	804	-	-
合計	150,010	804	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,544	2,088	544
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,544	2,088	544
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,671	2,846	824
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,671	2,846	824
合計		5,215	4,935	279

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25	5	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

7,410百万円

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について732百万円(その他有価証券で時価のある株式717百万円、その他有価証券で時価のない株式15百万円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には合理的な反証がない限り減損処理を行い、時価のない株式については回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,046	1,797	1,248
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,046	1,797	1,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,507	3,348	841
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,507	3,348	841
合計		5,553	5,146	407

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額7,458百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	286	181	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	286	181	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容・取引の利用目的

当社グループは、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建売掛金・外貨建買掛金を対象とした個別の為替予約をしております。

金融資産・負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、長・短期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

また、当社グループは、非鉄金属取引に係る将来の相場変動リスクを回避する目的で商品先物取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、相場変動リスクのある資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。

短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することはありません。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利・商品等)の変動と、デリバティブに固有のボラティリティー(予想相場変動率)等の将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。

当社グループが利用している為替予約取引及び商品先物取引は外貨建取引及び商品取引の売買差益を確定するためのヘッジ取引であり市場リスクはありません。

当社グループが利用している固定金利支払・変動金利受取等の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。

なお当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用していません。

また、当社グループは高格付けを有する大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのリスク管理は、経営上多額の損失を被ることがないように、市場価格の変動に晒されている対象物に対しその損失の回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、等に重点を置いて行っております。

日常におけるデリバティブ業務のチェックは、取引所管部門の内部牽制により行っております。

取引所管部門の取引責任者は、毎月、デリバティブ取引の状況（ヘッジの効果、ヘッジの目的のデリバティブ契約残高とヘッジ対象物の状況等）について財務諸表提出会社の経理担当部長に報告しております。

経理担当部長は、期末にデリバティブ取引の状況の報告内容と取引相手先の残高証明書とを照合するとともに、デリバティブ取引の状況について取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,454	-	5,601	147
	買建				
	米ドル	935	-	941	6
	合計	-	-	-	141

(注) 1. 為替予約取引の時価算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	8,253	-	213	213
	買建 米ドル	1,984	-	20	20
合計		-	-	-	192

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4	-	-
	買建 米ドル	買掛金	2	-	-
予定取引に係る為替予約	為替予約 売建 米ドル	売掛金	1,137	-	30
	買建 ユーロ	買掛金	309	-	9
	その他	買掛金	59	-	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 日本円	長期借入金	1,960	1,780	-
原則的処理方法	商品先物取引 売建 日本円	売掛金	322	-	24
	米ドル	売掛金	398	-	18
	買建 日本円	買掛金	414	-	12
	米ドル	買掛金	184	-	10
	通貨オプション 売建 コール 米ドル	売掛金	0	-	0
	買建 プット 米ドル	買掛金	0	-	0
合計			-	-	59

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度並びに確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末においては、当社及び連結子会社全体で、確定拠出型年金制度は1社、退職一時金制度については8社が有しており、また、厚生年金基金は2基金を有しております。</p>	同左

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(イ+ロ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(ト-チ)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	2,619百万円	ロ. 年金資産	2,858百万円	ハ. 未積立退職給付債務	239百万円	(イ+ロ)		ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	267百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	734百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	198百万円	ト. 連結貸借対照表計上額純額	1,043百万円	(ハ+ニ+ホ+ヘ)		チ. 前払年金費用	1,266百万円	リ. 退職給付引当金	223百万円	(ト-チ)		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,392百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,262百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(イ+ロ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(ト-チ)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	2,392百万円	ロ. 年金資産	3,262百万円	ハ. 未積立退職給付債務	870百万円	(イ+ロ)		ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	250百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	157百万円	ト. 連結貸借対照表計上額純額	963百万円	(ハ+ニ+ホ+ヘ)		チ. 前払年金費用	1,230百万円	リ. 退職給付引当金	267百万円	(ト-チ)	
イ. 退職給付債務	2,619百万円																																																
ロ. 年金資産	2,858百万円																																																
ハ. 未積立退職給付債務	239百万円																																																
(イ+ロ)																																																	
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	267百万円																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	734百万円																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	198百万円																																																
ト. 連結貸借対照表計上額純額	1,043百万円																																																
(ハ+ニ+ホ+ヘ)																																																	
チ. 前払年金費用	1,266百万円																																																
リ. 退職給付引当金	223百万円																																																
(ト-チ)																																																	
イ. 退職給付債務	2,392百万円																																																
ロ. 年金資産	3,262百万円																																																
ハ. 未積立退職給付債務	870百万円																																																
(イ+ロ)																																																	
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-百万円																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	250百万円																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	157百万円																																																
ト. 連結貸借対照表計上額純額	963百万円																																																
(ハ+ニ+ホ+ヘ)																																																	
チ. 前払年金費用	1,230百万円																																																
リ. 退職給付引当金	267百万円																																																
(ト-チ)																																																	

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
イ. 勤務費用(注)1	121百万円	イ. 勤務費用(注)1	128百万円
ロ. 利息費用	57百万円	ロ. 利息費用	47百万円
ハ. 期待運用収益	65百万円	ハ. 期待運用収益	34百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	266百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	267百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	158百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	41百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	41百万円
ト. 確定拠出型年金制度への掛金等	120百万円	ト. 確定拠出型年金制度への掛金等	128百万円
チ. その他(注)3	88百万円	チ. その他(注)3	58百万円
リ. 退職給付費用(注)2	389百万円	リ. 退職給付費用(注)2	551百万円
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)		(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	
(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。		(注)1. 同左	
2. 内10百万円は売上原価に計上しております。		2. 内20百万円は売上原価に計上しております。	
3. 当社の割増退職金及び連結子会社の厚生年金基金に対する会社拠出の掛金であります。		3. 同左	
4. 上記退職給付費用以外に特別退職金14百万円を特別損失として計上しております。		4. 同左	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
イ. 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配 分方法	同左
ロ. 割引率	2.0%	ロ. 割引率	同左
ハ. 期待運用収益率	1.4%	ハ. 期待運用収益率	1.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理 年数	10年 (注)1	ニ. 数理計算上の差異の処理 年数	同左 (注)1
ホ. 会計基準変更時差異の処 理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処 理年数	同左
ヘ. 過去勤務債務の額の処理 年数	10年 (注)2	ヘ. 過去勤務債務の額の処理 年数	同左 (注)2
(注)1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。		(注)1. 同左	
2. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。		2. 同左	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 116	貸倒引当金 97
賞与引当金 288	賞与引当金 248
商品 234	商品 92
会員権 211	会員権 177
固定資産減損 426	固定資産減損 381
退職給付引当金 67	退職給付引当金 98
投資有価証券 1,333	投資有価証券 1,104
役員退職慰労金 11	役員退職慰労金 14
繰越欠損金 546	繰越欠損金 433
その他有価証券評価差額金 105	その他有価証券評価差額金 -
在外子会社 76	在外子会社 62
その他 348	その他 353
繰延税金資産小計 3,767	繰延税金資産小計 3,064
評価性引当額 1,380	評価性引当額 972
繰延税金資産合計 2,386	繰延税金資産合計 2,092
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 514	前払年金費用 500
その他有価証券評価差額金 3	その他有価証券評価差額金 171
在外子会社 8	在外子会社 14
その他 17	その他 13
繰延税金負債合計 542	繰延税金負債合計 699
繰延税金資産の純額 1,844	繰延税金資産の純額 1,392
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 834	流動資産 - 繰延税金資産 567
固定資産 - 繰延税金資産 1,038	固定資産 - 繰延税金資産 854
流動負債 - 繰延税金負債 18	流動負債 - 繰延税金負債 22
固定負債 - 繰延税金負債 10	固定負債 - 繰延税金負債 7
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8
連結消去等に係る調整額 0.6	連結消去等に係る調整額 9.7
住民税均等割額 0.6	住民税均等割額 0.9
在外子会社 0.7	在外子会社 3.1
評価性引当額の増減 7.7	評価性引当額の増減 11.4
その他 0.9	その他 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.3

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、賃貸等不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため時価等の開示から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	304,123	410,745	179,342	83,791	55,747	549	1,034,301	-	1,034,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3	-	-	15	18	18	-
計	304,123	410,745	179,345	83,791	55,747	564	1,034,319	18	1,034,301
営業費用	299,786	408,540	179,731	82,877	54,548	455	1,025,939	18	1,025,921
営業利益又は営業損失()	4,336	2,205	385	914	1,199	109	8,379	0	8,379
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	80,026	37,504	37,794	41,224	17,134	730	214,416	2,457	216,873
減価償却費	284	53	165	89	41	69	704	-	704
減損損失	-	-	-	-	-	420	420	-	420
資本的支出	259	91	785	71	25	3	1,236	-	1,236

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱品目

- (1) 鉄鋼..... 銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼
- (2) 鉄鋼原料..... 鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄(HBI)、合金鉄、製銑・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品
- (3) 非鉄金属..... 銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品
- (4) 機械・情報..... 産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、省エネ設備、コンプレッサー、小型蒸気発電機、液晶用特殊合金、HD製造関連装置及び部材
- (5) 溶材..... 溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、厨房用脱臭装置・脱臭触媒
- (6) その他事業..... 不動産の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,457百万円であります。

その主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

5. 事業区分の変更

前連結会計年度まで、鉄鋼原料事業は鉄鋼事業に含めて表示しておりましたが、当該事業の売上高が増加し、重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。

当連結会計年度では、従来の方法と比較して、「鉄鋼」の売上高は410,745百万円減少、営業利益は2,205百万円減少しており、「鉄鋼原料」については、それぞれ同額増加しております。

また、当連結会計年度より、一部の海外子会社において損益集計を各事業に区分して行うことといたしました。

当連結会計年度では、従来の方法と比較して、売上高は、「鉄鋼」で6,658百万円増加、「非鉄金属」で13,515百万円減少、「機械・情報」で315百万円増加、「溶材」で6,542百万円増加し、営業利益は、「鉄鋼」で250百万円増加、「非鉄金属」で540百万円減少、「機械・情報」で22百万円増加、「溶材」で268百万円増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「鉄鋼」で1百万円増加、「非鉄金属」で576百万円増加、「機械・情報」で82百万円増加、「溶材」で0百万円増加し、営業利益は、各々同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	214,469	234,928	141,058	57,941	40,664	340	689,403	-	689,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	-	-	12	12	12	-
計	214,469	234,928	141,059	57,941	40,664	353	689,416	12	689,403
営業費用	212,599	232,875	140,424	57,516	39,966	287	683,667	12	683,654
営業利益	1,870	2,053	634	425	698	66	5,748	0	5,748
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	80,459	29,865	46,667	18,022	15,267	330	190,613	12,751	203,364
減価償却費	249	50	166	127	39	50	684	-	684
減損損失	-	-	-	-	-	870	870	-	870
資本的支出	104	28	166	51	34	-	386	-	386

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱品目

- (1) 鉄鋼.....銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼
- (2) 鉄鋼原料.....鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（HBI）、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品
- (3) 非鉄金属.....銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品
- (4) 機械・情報.....産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、省エネ設備、コンプレッサー、小型蒸気発電機、液晶用特殊合金、HD製造関連装置及び部材
- (5) 溶材.....溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、厨房用脱臭装置
- (6) その他事業.....不動産の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度12,751百万円であります。

その主なものは、提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	965,487	68,813	1,034,301	-	1,034,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,202	4,838	31,041	31,041	-
計	991,690	73,652	1,065,342	31,041	1,034,301
営業費用	984,808	72,214	1,057,023	31,101	1,025,921
営業利益	6,881	1,437	8,319	60	8,379
資産	205,669	20,140	225,809	8,935	216,873

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高及び資産の金額がいずれも少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
2. その他の地域に属する主な国又は地域
アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア、中国
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で660百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	646,120	43,282	689,403	-	689,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,332	1,932	19,264	19,264	-
計	663,452	45,215	708,668	19,264	689,403
営業費用	658,336	44,625	702,961	19,307	683,654
営業利益	5,116	589	5,706	42	5,748
資産	172,269	18,343	190,613	12,751	203,364

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高及び資産の金額がいずれも少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
2. その他の地域に属する主な国又は地域
アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア、中国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度12,751百万円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	133,437	22,797	156,234
連結売上高（百万円）	-	-	1,034,301
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	2.2	15.1

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア
 (2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	102,515	28,343	130,858
連結売上高（百万円）	-	-	689,403
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9	4.1	19.0

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア
 (2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	㈱神戸製鋼所	神戸市 中央区	233,313	鉄鋼製品、 アルミ・銅 製品、機械 等の製造及 び販売	(被所有) 直接 34.9% 間接 0.2%	転籍 5名	同社製品の 購入及び鉄 鋼原料、そ の他原材料 の納入	商品の販 売	421,138	売掛金	22,179
								商品の仕 入	279,317	前払金 買掛金	1,210 17,769
								受取利息	1,095	未収収益	260

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 受取利息については、営業取引に係る決済条件によるものであり、利率は市場金利を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱神鋼エンジ ニアリング& メンテナンス	神戸市 灘区	150	各種プラ ントの設計・ 施工	なし	なし	機器販売及 び購入	商品の仕 入	12,770	買掛金	4,285

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

記載すべき重要な事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (被所有割合)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						事業上の関係				
その他の 関係会社	㈱神戸製鋼所	神戸市 中央区	233,313	鉄鋼製品、 アルミ・銅 製品、機械 等の製造及 び販売	(被所有) 直接 34.9% 間接 0.2%	同社製品の購入及び 鉄鋼原料、その他原材 料の納入	商品の販 売	253,288	売掛金	23,562
						役員の兼務等： 転籍5名	商品の仕 入	202,335	前払金	1,753
									買掛金	20,242

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 受取利息については、営業取引に係る決済条件によるものであり、利率は市場金利を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (被所有割合)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						事業上の関係				
関連会社	大阪精工㈱	大阪府 東大阪市	44	冷間圧造用 鋼線製造及 び販売	(所有) 39.8%	鉄製品の販売 役員の兼務等： 兼任2名	商品の販 売	6,300	売掛金	2,388

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (被所有割合)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	神鋼建材工業 ㈱	兵庫県 尼崎市	3,500	建設用金属 製品製造業	(所有) 2.7%	鉄製品の購入	商品の仕 入	5,363	買掛金	2,431

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

記載すべき重要な事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	212円34銭	1株当たり純資産額	249円24銭
1株当たり当期純利益金額	30円57銭	1株当たり当期純利益金額	32円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,707	2,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,707	2,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,558	88,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,837	23,372	0.887	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,681	3,605	1.448	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	10	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,422	17,542	1.344	平成23年～31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	32	25	-	平成23年～27年
その他有利子負債	2,000	-	-	-
合計	46,985	44,557	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,358	5,179	172	148
リース債務	9	7	5	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	160,898	174,595	175,305	178,604
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	869	811	1,270	625
四半期純利益金額(百万円)	455	416	774	1,262
1株当たり四半期純利益金額	5円14銭	4円70銭	8円74銭	14円25銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,341	12,368
受取手形	1 5,666	1 8,207
売掛金	1 117,110	1 117,230
商品及び製品	16,066	11,140
前払金	14,776	8,346
前払費用	75	78
繰延税金資産	582	431
未収収益	263	122
関係会社短期貸付金	806	458
未収入金	5,134	1,042
その他	873	327
貸倒引当金	408	396
流動資産合計	168,288	159,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,440	1,802
減価償却累計額	1,240	1,242
建物(純額)	1,200	559
構築物	125	112
減価償却累計額	99	99
構築物(純額)	25	13
機械及び装置	13	16
減価償却累計額	11	12
機械及び装置(純額)	2	3
車両運搬具	7	8
減価償却累計額	4	4
車両運搬具(純額)	2	4
工具、器具及び備品	311	300
減価償却累計額	213	228
工具、器具及び備品(純額)	98	72
土地	331	345
有形固定資産合計	1,660	999
無形固定資産		
ソフトウェア	416	240
諸施設利用権	23	23
無形固定資産合計	440	263
投資その他の資産		
投資有価証券	11,929	12,511

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	6,725	6,728
出資金	705	735
関係会社出資金	1,473	1,473
長期貸付金	582	382
従業員に対する長期貸付金	1	5
関係会社長期貸付金	3,028	585
固定化営業債権	824	659
前払年金費用	1,266	1,230
繰延税金資産	1,941	767
その他	924	918
貸倒引当金	1,857	611
投資その他の資産合計	27,544	25,383
固定資産合計	29,646	26,647
資産合計	197,934	186,004
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,932	5,156
買掛金	106,502	105,409
短期借入金	25,126	24,665
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
未払金	1,036	768
未払費用	3,689	1,688
未払法人税等	1,128	44
前受金	9,069	2,836
預り金	7,119	7,431
前受収益	56	61
賞与引当金	520	435
その他	367	318
流動負債合計	163,548	148,816
固定負債		
長期借入金	16,091	17,175
預り保証金	555	504
退職給付引当金	91	111
その他	55	35
固定負債合計	16,792	17,826
負債合計	180,341	166,643

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金		
資本準備金	2,703	2,703
資本剰余金合計	2,703	2,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,605	11,032
利益剰余金合計	9,605	11,032
自己株式	7	7
株主資本合計	17,951	19,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349	18
繰延ヘッジ損益	8	35
評価・換算差額等合計	358	16
純資産合計	17,593	19,361
負債純資産合計	197,934	186,004

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3 969,035	3 646,825
売上原価		
商品期首たな卸高	14,768	16,066
当期商品仕入高	2, 3 952,826	2, 3 627,816
合計	967,595	643,883
商品期末たな卸高	1 16,066	1 11,140
商品売上原価	951,528	632,743
売上総利益	17,506	14,082
販売費及び一般管理費	4 11,181	4 9,385
営業利益	6,325	4,696
営業外収益		
受取利息	3 1,188	3 101
受取配当金	3 719	3 468
仕入割引	-	115
為替差益	-	48
雑収入	620	272
営業外収益合計	2,528	1,005
営業外費用		
支払利息	649	523
売掛債権譲渡損	2,066	1,321
売上割引	437	291
雑損失	261	355
営業外費用合計	3,415	2,492
経常利益	5,438	3,209
特別利益		
投資有価証券売却益	5	181
貸倒引当金戻入額	-	49
特別利益合計	5	230
特別損失		
減損損失	-	5 693
固定資産除売却損	-	18
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	728	-
会員権売却損	3	1
会員権評価損	24	3
特別損失合計	763	716
税引前当期純利益	4,680	2,723
法人税、住民税及び事業税	2,261	47
法人税等調整額	126	1,071
法人税等合計	2,134	1,119
当期純利益	2,546	1,603

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,650	5,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,650	5,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,703	2,703
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,703	2,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,723	9,605
当期変動額		
剰余金の配当	664	177
当期純利益	2,546	1,603
当期変動額合計	1,881	1,426
当期末残高	9,605	11,032
利益剰余金合計		
前期末残高	7,723	9,605
当期末残高	9,605	11,032
自己株式		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
株主資本合計		
前期末残高	16,071	17,951
当期変動額		
剰余金の配当	664	177
当期純利益	2,546	1,603
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,880	1,426
当期末残高	17,951	19,378

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	748	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,098	368
当期変動額合計	1,098	368
当期末残高	349	18
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	26
当期変動額合計	3	26
当期末残高	8	35
評価・換算差額等合計		
前期末残高	743	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101	341
当期変動額合計	1,101	341
当期末残高	358	16
純資産合計		
前期末残高	16,814	17,593
当期変動額		
剰余金の配当	664	177
当期純利益	2,546	1,603
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101	341
当期変動額合計	779	1,767
当期末残高	17,593	19,361

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び西脇ICテストセンターに関連した固定資産については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～17年 車両運搬具 4～6年 なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び西脇ICテストセンターに関連した固定資産については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 10～17年 車両運搬具 4～6年 なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,650百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,650百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 重要な収益及び費用 の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成 果の確実性が認められる工事 工事進行基準 なお、工事進行基準を適用する工事の当 事業年度末における進捗率の見積りは、原 価比例法によっております。 その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準について は、従来、工事完成基準を適用してありま したが、当事業年度より、「工事契約に関する 会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年 12月27日)及び「工事契約に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業 年度に着手した工事契約から、当事業年度末 までの進捗部分について成果の確実性が認 められる工事については工事進行基準(工 事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その 他の工事については工事完成基準を適用し ております。 これによる、売上高、売上総利益、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益に与える影 響はありません。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金、非鉄金属</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動、価格変動及び金利変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として比率分析により有効性の判定を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引、通貨オプション ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金、非鉄金属</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来移動平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、284百万円減少しております。</p>	
<p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「仕入割引」の金額は223百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成20年度の法人税法改正により、機械装置の法定耐用年数が変更されたことに伴い、当事業年度より、機械装置については改正後の耐用年数を適用して減価償却費を算定しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,106百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">35,142百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,211百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">19,275百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務 次の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Shinsho American Corp.</td><td style="text-align: right;">1,815百万円</td></tr> <tr><td>アジア化工(株)</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>神商非鉄(株)</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>蘇州神商金属有限公司</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>システム精工(株)</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>KSサミットスチール(株) 他6社</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,153百万円</td></tr> </table> <p>3. 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が、1,364百万円あります。</p> <p>4. 手形割引及び裏書譲渡高 輸出割引手形 238百万円</p>	受取手形	1,106百万円	売掛金	35,142百万円	支払手形	1,211百万円	買掛金	19,275百万円	Shinsho American Corp.	1,815百万円	アジア化工(株)	450百万円	神商非鉄(株)	400百万円	蘇州神商金属有限公司	372百万円	システム精工(株)	295百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	275百万円	KSサミットスチール(株) 他6社	542百万円	合計	4,153百万円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">38,024百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">21,374百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務 次の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Shinsho American Corp.</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>神商非鉄(株)</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>蘇州神商金属有限公司</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>アジア化工(株)</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>神商鉄鋼販売(株)</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>システム精工(株) 他10社</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,871百万円</td></tr> </table> <p>3. 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が、1,231百万円あります。</p> <p>4. 手形割引及び裏書譲渡高 輸出割引手形 315百万円</p>	受取手形	478百万円	売掛金	38,024百万円	支払手形	697百万円	買掛金	21,374百万円	Shinsho American Corp.	731百万円	神商非鉄(株)	392百万円	蘇州神商金属有限公司	330百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	311百万円	アジア化工(株)	300百万円	神商鉄鋼販売(株)	297百万円	システム精工(株) 他10社	507百万円	合計	2,871百万円
受取手形	1,106百万円																																																
売掛金	35,142百万円																																																
支払手形	1,211百万円																																																
買掛金	19,275百万円																																																
Shinsho American Corp.	1,815百万円																																																
アジア化工(株)	450百万円																																																
神商非鉄(株)	400百万円																																																
蘇州神商金属有限公司	372百万円																																																
システム精工(株)	295百万円																																																
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	275百万円																																																
KSサミットスチール(株) 他6社	542百万円																																																
合計	4,153百万円																																																
受取手形	478百万円																																																
売掛金	38,024百万円																																																
支払手形	697百万円																																																
買掛金	21,374百万円																																																
Shinsho American Corp.	731百万円																																																
神商非鉄(株)	392百万円																																																
蘇州神商金属有限公司	330百万円																																																
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	311百万円																																																
アジア化工(株)	300百万円																																																
神商鉄鋼販売(株)	297百万円																																																
システム精工(株) 他10社	507百万円																																																
合計	2,871百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">284百万円</p> <p>2. 仕入高には、輸出入取引に係るユーザンス利息を含めております。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">496,117百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">298,568</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,995</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> </table>	売上高	496,117百万円	当期商品仕入高	298,568	受取利息	1,154	受取配当金	337	貸倒引当金繰入額	986百万円	従業員給料諸手当	2,995	賞与引当金繰入額	520	退職給付費用	351	厚生費	711	旅費	868	賃借料	1,198	減価償却費	264	運賃	556	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">98百万円</p> <p>2. 仕入高には、輸出入取引に係るユーザンス利息を含めております。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">307,922百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">211,612</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,527百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>賃貸用資産 1件</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">693</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産、賃貸用資産、厚生施設及び遊休地について、個々の不動産物件単位で資産をグルーピングしております。当事業年度において、収益性の著しい低下が見込まれた賃貸用資産（工場）の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額693百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローは当社の加重平均資本コスト（5%）で割り引いて算定しております。</p>	売上高	307,922百万円	当期商品仕入高	211,612	受取利息	173	受取配当金	60	従業員給料諸手当	2,527百万円	賞与引当金繰入額	435	退職給付費用	488	厚生費	649	旅費	758	賃借料	1,003	減価償却費	258	運賃	592	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県	賃貸用資産 1件	建物及び構築物	693	合計	-	-	693
売上高	496,117百万円																																																														
当期商品仕入高	298,568																																																														
受取利息	1,154																																																														
受取配当金	337																																																														
貸倒引当金繰入額	986百万円																																																														
従業員給料諸手当	2,995																																																														
賞与引当金繰入額	520																																																														
退職給付費用	351																																																														
厚生費	711																																																														
旅費	868																																																														
賃借料	1,198																																																														
減価償却費	264																																																														
運賃	556																																																														
売上高	307,922百万円																																																														
当期商品仕入高	211,612																																																														
受取利息	173																																																														
受取配当金	60																																																														
従業員給料諸手当	2,527百万円																																																														
賞与引当金繰入額	435																																																														
退職給付費用	488																																																														
厚生費	649																																																														
旅費	758																																																														
賃借料	1,003																																																														
減価償却費	258																																																														
運賃	592																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																												
兵庫県	賃貸用資産 1件	建物及び構築物	693																																																												
合計	-	-	693																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	25	3	-	28
計	25	3	-	28

(注) 単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	28	2	-	30
計	28	2	-	30

(注) 単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 非鉄金属事業における機械及び装置並びに鉄鋼原料事業における工具、器具及び備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 鉄鋼原料事業における工具、器具及び備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	99	36	63	機械及び装置	96	50	45
工具、器具及び備品	225	150	74	工具、器具及び備品	100	58	41
ソフトウェア	19	4	15	ソフトウェア	19	8	11
合計	345	191	153	合計	216	118	98
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 55百万円 1年超 98 合計 153 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 64百万円 減価償却費相当額 64 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 38百万円 1年超 59 合計 98 (注) 同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 24 合計 37				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 17 合計 30			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,973百万円、関連会社株式1,754百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 531	貸倒引当金 70
賞与引当金 237	賞与引当金 200
商品 115	商品 75
固定資産減損 165	固定資産減損 426
会員権 181	会員権 141
投資有価証券 1,886	投資有価証券 1,104
その他有価証券評価差額金 105	その他有価証券評価差額金 -
その他 243	その他 273
繰延税金資産小計 3,468	繰延税金資産小計 2,293
評価性引当額 430	評価性引当額 428
繰延税金資産合計 3,038	繰延税金資産合計 1,864
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 514	前払年金費用 499
繰延税金負債合計 514	その他有価証券評価差額金 165
繰延税金資産の純額 2,523	繰延税金負債合計 664
	繰延税金資産の純額 1,199
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7
住民税均等割額 0.5	住民税均等割額 0.9
評価性引当額の増減 5.4	評価性引当額の増減 0.1
その他 1.2	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	198円62銭	1株当たり純資産額	218円59銭
1株当たり当期純利益金額	28円75銭	1株当たり当期純利益金額	18円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,546	1,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,546	1,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,578	88,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	関西熱化学(株)	1,800,000	3,780
		(株)佐賀鉄工所	333,350	1,870
		丸一鋼管(株)	634,800	1,203
		三櫻工業(株)	1,612,525	1,154
		共英製鋼(株)	360,000	709
		因幡電機産業(株)	149,200	323
		Complejo Siderurgico de Guayana, C.A.	1,415,576	277
		Saga Fastener (Thailand) Co.,Ltd.	890,000	255
		フルサト工業(株)	386,800	254
		三井造船(株)	884,000	205
		日東精工(株)	699,746	198
		大阪製鐵(株)	107,500	160
		神鋼建材工業(株)	3,750,000	143
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	287,200	140
		小池酸素工業(株)	492,200	132
		三菱電機(株)	120,000	103
		(株)KSサミットスチール	1,056,000	96
		ローム(株)	13,100	91
		神鋼鋼板加工(株)	137,200	81
		三和ホールディングス(株)	249,000	77
		(株)みずほフィナンシャルグループ	407,000	75
		モリ工業(株)	250,000	70
		(株)日鉄神鋼シャーリング	83,941	69
		東海カーボン(株)	109,125	59
		(株)淀川製鋼所	139,000	58
		その他(70銘柄)	5,135,884	917
		小計		21,503,147
計		21,503,147	12,511	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,440	130	768	1,802	1,242	74	559
構築物	125	0	13	112	99	2	13
機械及び装置	13	2	-	16	12	0	3
車両運搬具	7	2	1	8	4	1	4
工具、器具及び備品	311	6	17	300	228	29	72
土地	331	14	-	345	-	-	345
有形固定資産計	3,229	157	800	2,586	1,587	107	999
無形固定資産							
ソフトウェア	981	17	-	999	758	194	240
諸施設利用権	37	-	-	37	13	0	23
無形固定資産計	1,019	17	-	1,036	772	194	263
長期前払費用	-	3	-	3	-	-	3

(注) 1. 有形固定資産の当期償却額107百万円の配賦区分は次のとおりであります。

(1) 売上原価 43百万円

(2) 販売費及び一般管理費 64百万円

2. 当期増減の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物 増加 大阪本社移転に伴う淀屋橋スクエア内装工事 84百万円

(2) 建物 減少 大阪本社移転に伴う肥後橋シミズビル廃棄 10百万円

(3) 土地 増加 菊川土地取得 14百万円

(4) ソフトウェア 増加 神戸製鋼所グループ内ネットワークシステム参入 15百万円

3. 建物、構築物の当期減少額には減損損失が含まれております。

(1) 建物 682百万円

(2) 構築物 10百万円

4. 工具、器具及び備品の当期増加額にはリース資産が含まれております。

(1) 工具、器具及び備品 4百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,266	1,008	1,368	897	1,008
賞与引当金	520	435	520	-	435

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	32
預金	
当座及び通知預金	11,222
その他預金	1,112
計	12,335
合計	12,368

受取手形

相手先	金額（百万円）
神商鉄鋼販売(株)	604
堺鋼板工業(株)	451
佐々木製缶工業(株)	239
(株)宮地鐵工所	208
(株)中嶋産業(株)	206
その他	6,497
合計	8,207

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	1,660
5月	644
6月	2,625
7月	2,430
8月	589
9月	69
10月以降	188
合計	8,207

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	23,562
三井造船(株)	11,451
(株)オーアンドケー	4,328
神商鉄鋼販売(株)	3,307
名北工業(株)	2,883
その他	71,696
合計	117,230

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
117,110	674,726	674,606	117,230	85	63

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品
 部門別内訳

部門別	金額(百万円)
鉄鋼	3,229
鉄鋼原料	2,733
非鉄金属	4,489
機械・情報	178
溶材	509
合計	11,140

前払金

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	1,753
双日マリン アンド エンジニアリング(株)	1,088
XCOAL ENERGY & RESOURCES	954
VALE INTERNATIONAL SA	766
KESTREL COAL SALES PTY LIMITED	602
その他	3,179
合計	8,346

支払手形

相手先	金額(百万円)
アジア化工(株)	680
神鋼鋼板加工(株)	532
共英製鋼(株)	514
シンフォニアテクノロジー(株)	465
(株)オーアンドケー	307
その他	2,656
合計	5,156

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	1,422
5月	1,368
6月	1,284
7月	943
8月	125
9月	11
10月以降	-
合計	5,156

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オールスターファンディング	34,019
(株)神戸製鋼所	20,242
(株)三菱東京UFJ銀行	2,899
神鋼建材工業(株)	2,431
神鋼鋼線工業(株)	2,283
その他	43,534
合計	105,409

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,289
(株)三菱東京UFJ銀行	3,480
(株)三井住友銀行	3,480
三菱UFJ信託銀行(株)	3,000
みずほ信託銀行(株)	1,850
その他	6,566
合計	24,665

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	2,000
日本生命保険(相)	2,000
(株)群馬銀行	1,500
(株)七十七銀行	1,500
(株)八十二銀行	1,500
その他	8,675
合計	17,175

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

第92期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第92期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神鋼商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神鋼商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。